慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	小特集「環境と経済」について
Sub Title	Preface
Author	細田, 衛士
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1993
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.85, No.4 (1993. 1) ,p.529(1)- 531(3)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	小特集 : 環境と経済
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19930101-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」85巻4号（1993年1月）

小特集「環境と経済」について

三田学会雑誌編集委員会は，本号において小特集「環境と経済」と題し，環境問題を扱った6篇の論文を掲載することにした。ここに，この小特集を編集するに至った経緯を説明しておきたい。

言うまでもなく現在地球環境問題は，自然科学，社会科学を問わず多くの分野で最重要課題の一つとして数えられている。様々な地球環境破壊の諸局面の自然科学的なメカニズムはかなり解明され，環境破壊の影響も広く認識されている。こうしたなか，社会科学の側からはどのような制度や手段をもって環境破壊をくい止めることができるのかという点に，大きな関心がよせられている。

とりわけ，環境破壊を最小にとどめるような経済的な手段はどのようなものか，またそれらがどうしたら実現できるのかが現在問われている。この問に答えるのは経済学者の役目と言えるだろう。「環境経済学」という経済学の一分野が生まれたのも，深刻な地球環境問題を受けとめ，こうした問に答えようとする経済学者の側からの反応なのである。現在さまざまな経済学の領域から，経済学者が環境問題に接近している。日本でも環境問題を研究する経済学者の数は増加しつつあり，研究成果も上がっている。

このように研究が進展するなか，環境教育の重要性も認識され，多くの大学のカリキュラムのなかに環境問題に関連した講義が取りあげられつつある。当経済学部でも，本年度より日吉において「経済と環境」，三田においては「地球環境経済論」（寄付講座）が開講された。

「経済と環境」を担当する当経済学部のスタッフは，お互いに刺激しあいながら環境問題に関する研究・教育を充実させようと努めている。また「地球環境経済論」では，環境問題研究の第一線で活躍中の講師を外部から招いているが，この講義が刺激となって，学生の環境問題に対する関心は経済学部内外で高まりつつある。

環境問題に関するこのような研究・教育上の動きを踏まえ，上記の2つの講義の担当者の一部が中心となって，今まで行なってきた研究の一部をスタッフならびに学生に問いかけようと思い至った次第である。

次に，各論文の内容を簡単に紹介しよう。

第一論文（森田・川島論文）は，いわゆる「持続可能な発展（開発）」の概念をめぐって議論を展開している。この「持続可能な発展」という概念は，WCED のブルントラント委員会の報告書を契機に，環境問題における最重要概念となった。にもかかわらず，論者によってこの概念は様々な意

味にもちいられている。森田・川島論文は，この概念を系統だって整理し類型化することによって，環境経済学の流れのなかでの位置づけを明らかにしている。また，持続可能な発展の指標化についても論じられているが，この点は，グリーン GNP とも関連し，興味深い問題が提起されている。

第二論文（細田論文）では，排出権売買の理論的分析が行なわれる。排出権の売買は，課税ないし課徴金と並んで有害排出物の抑制に有効である。こうしたことは通常ミクロ的視点から論じられるが，この論文では経済成長との関連から排出権の売買問題がとりあげられている。2部門成長モデルをもちいて分析が行なわれており，排出権市場を導入することによって消費－成長フロンティアや賃金－利潤率フロンティアがどのような影響をうけるかが論じられている。

第三論文（山崎・日引論文）は，都市環境の問題を，規制緩和の観点から論じている。都市環境・住環境を保全するために，建ぺい率，容積率規制，単体規制などの諸規制があるが，これらの規制を緩和したとき経済にどのような効果があるかが部分均衡モデルをもちいて分析されている。規制緩和は，住宅サービスやオフィスビルの供給を増加させ，家賃の低下をもたらすが，一方零細な土地利用や粗悪な住宅供給によって住環境の悪化が起きる可能性が指摘されている。

第四論文（大森論文）は，「情報」をキーワードに環境保全の一つの手段について論じている。消費者が環境に対して問題意識を持つとき，商品に対する情報が必要となる。その商品は環境負荷的であるか，その商品を生産した企業は環境を破壊していないかという情報である。これに答える一つの手段が，エコ・ラベルや企業の環境監査である。この論文は，EC におけるエコ・ラベルや企業の環境監査を，その環境政策の中で位置づけ，特徴づけている。今後日本においてエコマークが根付くかどうか，また環境監査が導入できるのかどうか，できるとしたらどのような形が取られるのか，ということについて EC の環境政策は一つの指針となるであろう。

この小特集の最後に収められた二つの論文は，農業と林業を扱っている。まず第五論文（寺出論文）であるが，この論文は日本の近世以降における水田農業の特質を，風土的条件という視点から明らかにしている。小麦畑作農業に代表される西欧の農業と対比させたとき，かつての日本の水田農業がいかに自然と調和していたかが論じられる。そこでは水の獲得，施肥，除草などが人間の集約的な労働によって行なわれ，役畜などに決定的には依存しない。それだけ環境負荷が少ないわけである。著者は，このような水田耕作を，「人間と自然との関わりの一つの極限の姿」として把握している。

第六論文（島本論文）では，包括的な形で日本の林業の諸問題が論じられている。この論文の特徴は，国内林業問題を地球環境的視点から扱っているという点であろう。著者は国内森林ストックの管理の現状をデータに基づいて分析し，戦後民有林政策の問題を整理かつ評価している。更に環境経済学の動学的理論を用いて森林ストックの社会的最適化問題を解いている。またこの最適化実現のための具体的政策的手段の可能性についても論じている。

以上簡単に各論文の内容を紹介したが，環境経済学にはいかに多様なアプローチがあるかがわか

るであろう。多くの領域から研究者が新規に参入し，熱い議論が盛んにかわされているのである。この小特集を機会に，スタッフのみならず学生の間でも環境と経済の関わりについて議論が沸き起これば編集者にとってこれほどの喜びはない。

細　田　衛　士